

三重県経済の現状と見通し < 2020年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	足踏み感 個人消費が消費増税の影響で落ち込んでいるほか、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動も伸び悩んでおり、景気は総じて足踏みしている。	→	
	当面の見通し	弱い伸びが続く見通し 県内製造業の弱い動きが続くほか、消費増税を受けて個人消費も一時的に減退し、弱い伸びとなる見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの動きに足踏み 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	持ち直しの兆し 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比増加	↗	
	観光	一服 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	高水準ながらも弱めの動き 有効求人倍率(季節調整値)は、4か月連続の前月比低下	→	
企業部門	企業活動	弱い動き 鉱工業生産指数は、8か月連続の前年比低下	↘	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	一服 非居住用建築物着工床面積は、8か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み 四日市港通関輸出額は、7か月振りの前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	上昇の兆し 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、4か月振りの前年比上昇	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの動きに足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの動きに足踏み。

個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+30.6%と2か月振りの増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+15.3%と3か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 0.9%、既存店ベースでは同 0.3%とそれぞれ2か月連続の減少。全店ベースを商品別にみると、消費増税前の駆け込み需要の反動により、衣料品(同 6.7%)や家庭用品(同 8.7%)が減少。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,160台(前年比 15.7%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、消費増税前の駆け込み需要の反動減が続き、普通車(同 13.5%)、小型車(同 20.9%)、軽乗用車(同 13.5%)がそれぞれ3か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門の水準は41.7と前月(39.8)から改善し、消費増税の影響がやや緩和。ウォッチャーの声では、「消費増税前の駆け込み需要の反動減で買い控えていた客がボーナス時期になって動きだし、来客数・単価が上昇した」といった声や、「改元効果を受けて、観光客が増えている」といった声も聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断D.I.については、46.2と前月(46.3)から小幅に悪化したものの、消費増税の影響に関する過度な懸念は不要と判断。

個人消費の先行きをみると、消費増税前の駆け込み需要の規模が前回2014年の増税時と比べて小さかったこと、政府の対策などを受けて増税後の物価上昇が限定的(P.7参照)であり実質所得がプラスを維持していること、などを踏まえると、反動減は比較的短期間のうちに一巡すると予想され、再び緩やかな持ち直し基調に復帰する見通し。なお、輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に雇用情勢の拡大ペースが鈍化しており、賃金が緩やかに持ち直す状況に変化がみられると、足踏みが続く可能性も。

11月 勤労者世帯・消費支出

410千円 前年比 +30.6% (2か月振りの増加)

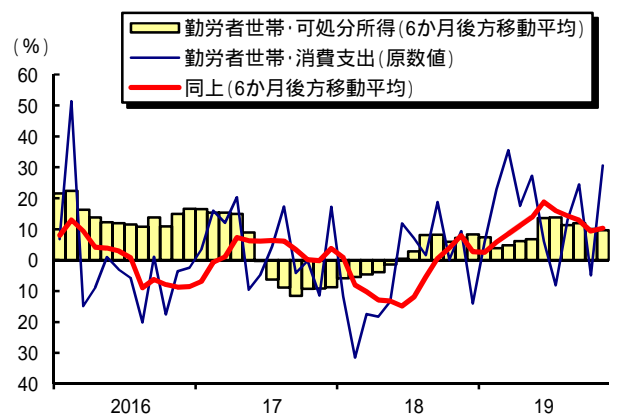
11月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.9% (2か月連続の減少)
 既存店 前年比 0.3% (2か月連続の減少)

12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

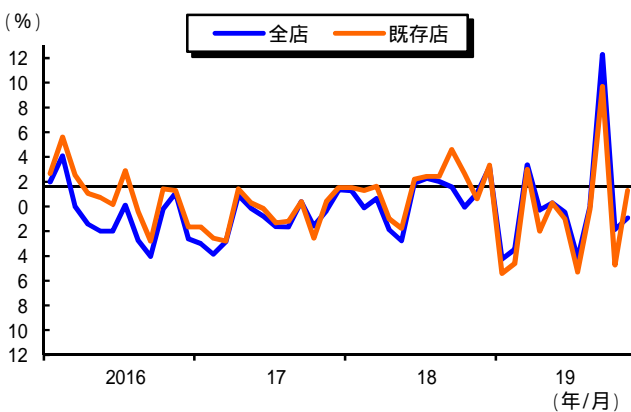
5,160台 前年比 15.7% (3か月連続の減少)
 ・普通車 前年比 13.5% (3か月連続の減少)
 ・小型車 前年比 20.9% (3か月連続の減少)
 ・軽乗用車 前年比 13.5% (3か月連続の減少)

図表1 津市消費支出等<前年比>



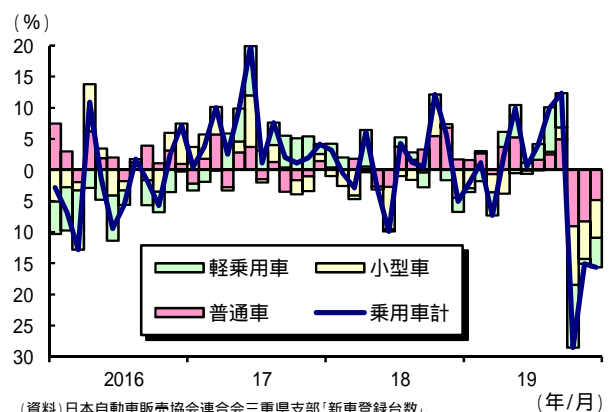
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、持ち直しの兆し。 11月の住宅着工戸数は、936戸（前年比 + 11.2%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 10.9%）が2か月連続の大幅な減少となったものの、分譲住宅（同 + 18.4%）が2か月連続、貸家（同 + 58.8%）、給与住宅（同 + 50.0%）がそれぞれ3か月連続の増加。 市町別では、津市が119戸（同 21.7%）となったものの、四日市市が234戸（同 + 19.4%）、鈴鹿市が101戸（同 + 55.4%）とそれぞれ増加。</p> <p>見通し 消費増税前に駆け込み需要がみられた持家は、当面力強い回復は期待し難い状況。貸家については、金融機関による融資条件の厳格化が重石となるものの、交通インフラの充実を受け工業団地の造成が予定される鈴鹿市などでは住宅需要が底堅く推移するとみられ、振れを伴いながらも横ばい圏で推移する見通し。</p>																							
<p>11月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>936戸</td> <td>前年比</td> <td>+ 11.2%</td> <td>（2か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>468戸</td> <td>前年比</td> <td>10.9% （2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>362戸</td> <td>前年比</td> <td>+ 58.8% （3か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>3戸</td> <td>前年比</td> <td>+ 50.0% （3か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>103戸</td> <td>前年比</td> <td>+ 18.4% （2か月連続の増加）</td> </tr> </table>		936戸	前年比	+ 11.2%	（2か月振りの増加）	・持家	468戸	前年比	10.9% （2か月連続の減少）	・貸家	362戸	前年比	+ 58.8% （3か月連続の増加）	・給与住宅	3戸	前年比	+ 50.0% （3か月連続の増加）	・分譲住宅	103戸	前年比	+ 18.4% （2か月連続の増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
936戸	前年比	+ 11.2%	（2か月振りの増加）																				
・持家	468戸	前年比	10.9% （2か月連続の減少）																				
・貸家	362戸	前年比	+ 58.8% （3か月連続の増加）																				
・給与住宅	3戸	前年比	+ 50.0% （3か月連続の増加）																				
・分譲住宅	103戸	前年比	+ 18.4% （2か月連続の増加）																				
		<p>（資料）国土交通省「建築着工統計」（年/月）</p>																					

観光	一服	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、一服。 10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、728千人泊（前年比 3.6%）となり、前年比で3か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については40千人泊（同 + 13.0%）となり、前年比で2か月振りの増加。前月から相次いだ台風等の影響が下押しに作用した可能性。</p> <p>見通し 三重県が発表した正月三が日の県内の20施設を訪れた観光入込客数は、天候に恵まれたことから前年比 + 6.1%の増加に。改元で注目を集める伊勢神宮を中心に伊勢・志摩周辺の観光施設もにぎわっていることから、再び増加に転じると予想。なお、新型肺炎の拡大を受けて中国が海外への団体旅行を禁止しており、「なばなの里」にも数件のキャンセルがあったと報道されるなど、新型肺炎の影響には注視する必要。</p>											
<p>10月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>728千人泊</td> <td>前年比</td> <td>3.6%</td> <td>（3か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>40千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+ 13.0% （2か月振りの増加）</td> </tr> </table>		728千人泊	前年比	3.6%	（3か月連続の減少）	・外国人	40千人泊	前年比	+ 13.0% （2か月振りの増加）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
728千人泊	前年比	3.6%	（3か月連続の減少）								
・外国人	40千人泊	前年比	+ 13.0% （2か月振りの増加）								
		<p>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（年/月）</p>									

雇用・所得	高水準ながらも弱めの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、高水準ながらも弱めの動き。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.56倍(前月比 0.02ポイント)と4か月連続で低下し、10年1か月振りに全国平均(1.57倍)を下回った。新規求人倍率(季節調整値)も、2.19倍(同 0.10ポイント)と2か月振りの低下(図表6)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 7.7%と4か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 11.1%)は、輸送用機械(同 22.9%)や生産用機械(同 39.0%)などで減少。一方、非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同+9.3%)は増加したものの、サービス業(同 14.3%)や運輸業、郵便業(同 14.8%)、建設業(同 7.2%)などが減少。

10月の所定外労働時間指数は、前年比 3.2%と低下。一方、名目賃金指数(同+1.2%)は4か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同+0.8%)は10か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業では人手不足の状態にあるものの、輸出の下振れに起因した生産活動の弱さを背景に製造業では求人を抑える動きが出ており、雇用の拡大ペースは鈍化する見通し。

所得については、人手不足を背景に賃金が緩やかに持ち直す状況に変化はないものの、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

11月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.56倍	
前月比	0.02ポイント	(4か月連続の低下)
新規求人倍率	2.19倍	
前月比	0.10ポイント	(2か月振りの低下)

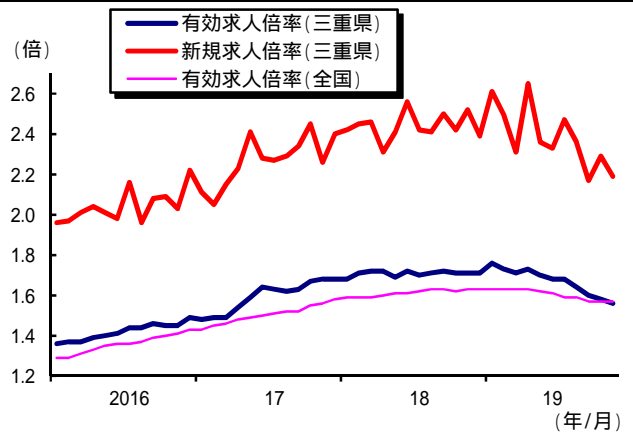
11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	7.7%	(4か月連続の減少)
-----	------	------------

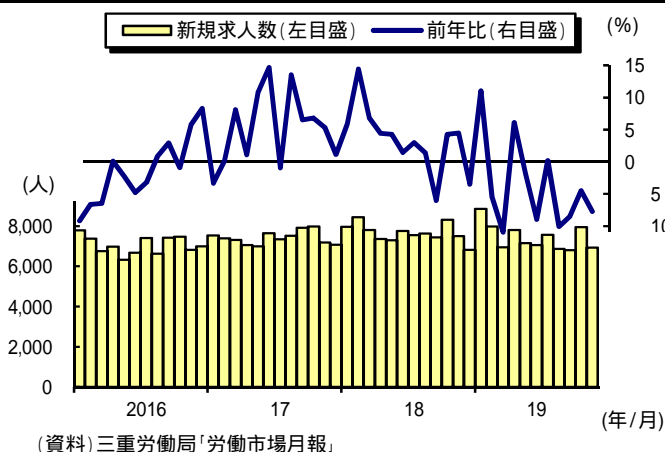
10月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数		
前年比	3.2%	(3か月振りの低下)
名目賃金指数		
前年比	+1.2%	(4か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+0.8%	(10か月連続の上昇)

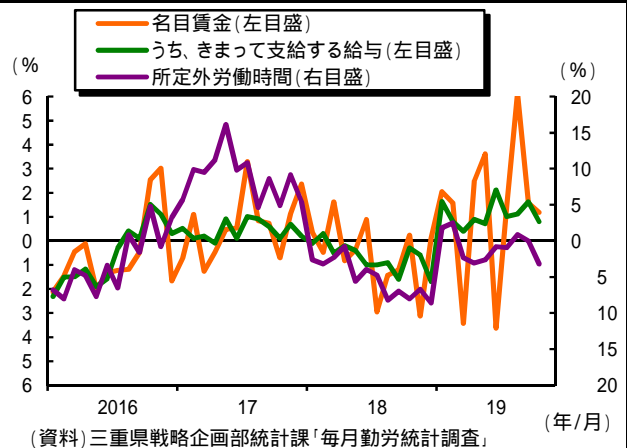
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	弱い動き	基調判断の前月との比較	↘															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、弱い動き。 10月の鉱工業生産指数は、前年比 7.3%と8か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+14.6%)が11か月振りの上昇となったものの、輸送機械(同 22.9%)が3か月振り、化学(同 12.5%)が6か月連続、汎用・生産用・業務用機械(同 12.2%)が3か月連続で低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、弱い動きが続く見通し。 電子部品・デバイスについては、次世代通信網「5G」が想定を上回る速度で普及し、データセンター用など様々な半導体に波及効果が広がっていると報道されるなど、持ち直しが期待できる状況。 輸送機械は、県内に工場がある大手自動車メーカーにおいて新型車の不具合で9月から停止していた生産・出荷が1月下旬に再開されたほか、自動車輸出も底堅く推移していることから、2020年以降、増加基調に復帰する見通し。</p>																		
<p>10月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>107.9</td> <td>前年比 7.3%</td> <td>(8か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 12.2%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +14.6%</td> <td>(11か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td>輸送機械工業</td> <td>前年比 22.9%</td> <td>(3か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>前年比 12.5%</td> <td>(6か月連続の低下)</td> </tr> </table>		107.9	前年比 7.3%	(8か月連続の低下)	汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 12.2%	(3か月連続の低下)	電子部品・デバイス工業	前年比 +14.6%	(11か月振りの上昇)	輸送機械工業	前年比 22.9%	(3か月振りの低下)	化学工業	前年比 12.5%	(6か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
107.9	前年比 7.3%	(8か月連続の低下)																
汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 12.2%	(3か月連続の低下)																
電子部品・デバイス工業	前年比 +14.6%	(11か月振りの上昇)																
輸送機械工業	前年比 22.9%	(3か月振りの低下)																
化学工業	前年比 12.5%	(6か月連続の低下)																

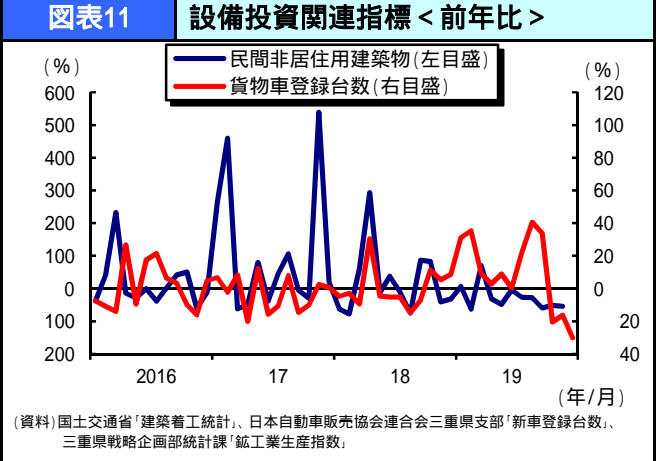
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比+3件)と前年比で2か月振りに増加したものの、水準は1桁を維持しており、引き続き小康状態にあると判断。負債総額も1,755百万円(同+1,363百万円)と、2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 米中貿易摩擦などを背景に製造業では業況悪化の懸念が強まっているほか、消費増税により個人消費の冷え込みが強まる懸念も払しょくできない。今後、倒産を加速させる要因は多く、増勢を加速させる可能性も。</p>									
<p>12月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 8件</td> <td>前年比 +3件</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,755百万円</td> <td>前年比 +1,363百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 8件	前年比 +3件	(2か月振りの増加)	負債総額 1,755百万円	前年比 +1,363百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 8件	前年比 +3件	(2か月振りの増加)							
負債総額 1,755百万円	前年比 +1,363百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、一服。
 11月の非居住用建築物着工床面積は、57千㎡(前年比 54.2%)と前年比で8か月連続の減少。12月の貨物車登録台数(除く軽)も、350台(同 30.1%)と前年比で3か月連続の減少(図表11)。

見通し
 景況感の悪化が続くなか投資を先送りしている企業が見られるものの、高速道路網の整備効果などにより、県内外企業の生産設備の新增設が加速すると予想され、緩やかに持ち直す見通し。
 医療機器・医薬品の製造販売を手掛けるニプロファーマ(大阪市)は、2019年12月25日に工場増設に伴う立地協定を松阪市と締結。総額162億円を投じて、伊勢工場敷地内に新棟を建設する。延べ床面積は6,930㎡で、20年2月に着工、21年11月完成、23年2月に稼働する予定。

11月 非居住用建築物着工床面積			
57千㎡	前年比	54.2%	(8か月連続の減少)
12月 貨物車登録台数			
350台	前年比	30.1%	(3か月連続の減少)



4. 個別部門の動向:海外部門

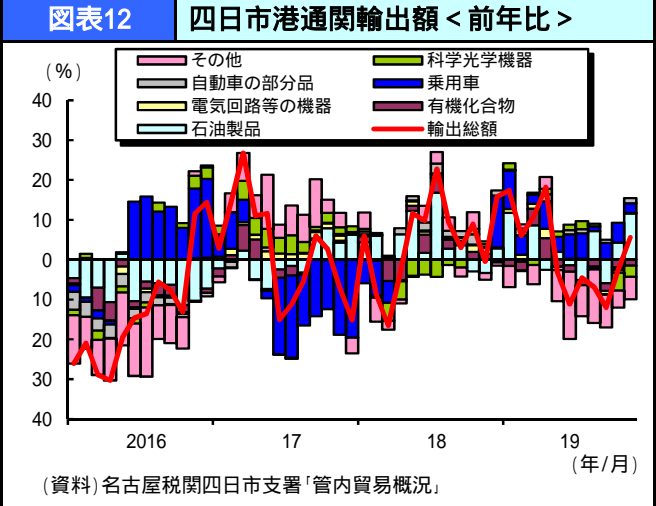
輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、弱含み。
 11月の四日市港通関輸出額は、704億円(前年比 +5.6%)となり、前年比で7か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、科学光学機器(同 42.2%)や有機化合物(同 16.7%)の減少が続いた一方、乗用車(同 +562.9%)や石油製品(同 +272.0%)などが大幅に増加。

見通し
 世界経済の減速や米中貿易摩擦の長期化を背景に世界の貿易量が減少するなか、米中両国への輸出が大幅に減少。加えて、2018年12月に四日市港からの輸出が再開された、県内に工場がある大手メーカーの完成自動車による押し上げ効果も一巡することから、先行き基本的に弱い動きで推移する見通し。

11月 四日市港通関輸出額

704億円	前年比	+5.6%	(7か月振りの増加)
石油製品	106億円		
	前年比	+272.0%	(2か月連続の増加)
有機化合物	50億円		
	前年比	16.7%	(7か月連続の減少)
電気回路等の機器	72億円		
	前年比	+1.1%	(4か月振りの増加)
乗用車	19億円		
	前年比	+562.9%	(19か月連続の増加)
自動車の部分品	63億円		
	前年比	+16.2%	(2か月振りの増加)
科学光学機器	26億円		
	前年比	42.2%	(3か月連続の減少)



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資		持ち直し		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価			
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 9.2%、請負金額も同 33.7%と共に4か月振りの減少(図表13)。中部地方整備局において「名阪国道」、「東海環状自動車道」の大型工事があった一方、中日本高速道路において前年に「新名神高速道路鈴鹿舗装工」の大型工事があった反動を受けたもの。</p> <p>見通し 東海環状自動車道や名阪国道、紀宝熊野道路の整備など道路関連の大型工事が引き続き出てくるほか、政府の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」により防災関連の工事が行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>							
<p>12月 公共投資 公共工事請負件数 324件 前年比 9.2% (4か月振りの減少) 公共工事請負金額 82億円 前年比 33.7% (4か月振りの減少)</p>				<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>			

6. 個別部門の動向: その他

物価		上昇の兆し		基調判断の前月との比較		↗	
				水準評価			
<p>現状 物価は、上昇の兆し。 11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 +0.3%と上昇(図表14)。幼児教育・保育の無償化を受けた教育(同 6.7%)や携帯電話大手各社が通信料を値下げした影響のある交通・通信(同 0.8%)が下落したものの、教養娯楽(同 +3.0%)、水道・光熱(同 +2.8%)、生鮮食品を除く食料(同 +0.6%)が上昇。</p> <p>見通し 前回消費増税時(2014年4月)には2~3%の上昇が数か月に渡って続いたものの、今回増税では軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化が物価を押し下げる方向に働き、上昇率は小幅にとどまっている状況。先行きについて、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰を反映し、ガソリン代や光熱費などのエネルギー関連が押し上げに作用するとみられるものの、+1%前後の低水準での推移となる見通し。</p>							
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 102.0 前年比 +0.3% (4か月振りの上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.6% (2か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +2.8% (3か月振りの上昇) ・交通・通信 前年比 0.5% (6か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +3.0% (18か月連続の上昇)</p>				<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>			

県内経済



トピックス

(2019年12月)

1. 南伊勢町で「空飛ぶクルマ」の実現に向けたドローンの実証実験

12月17日、南伊勢町宿浦のみどりの一里塚公園で、「空飛ぶクルマ」の実現に向けたドローン(小型無人機)の実証実験が行われた。経産省と国交省や、三重県などの5都道府県が取り組む事業の一環で、三重県と受託事業者である「みえの空の移動革命社会実装共同事業体」が実験に臨んだ。当日は観光業界での活用に向け、ドローンを使った目視範囲外での自動飛行実験を行い、共同事業体参加企業であるテラ・ラボ(春日井市)が大型ドローンを使ったデモ飛行や離着陸の誤差などを調査した。

2. 伊勢神宮内宮がナビタイムの検索総合ランキングで1位を獲得

ネットでの経路検索サービス「ナビタイム」の2019年検索総合ランキングで「伊勢神宮内宮」が初めて総合1位を獲得した。伊勢神宮は2018年も2位になっていたが、2019年は上皇陛下の天皇退位や天皇陛下の即位などで注目を集めていた。伊勢神宮への注目度の高まりは旅行商戦にも大きな影響を与えており、周辺の自治体も観光への効果に大きな期待を寄せている。

3. 四日市あすなろう鉄道の日永駅に新愛称

12月23日、四日市あすなろう鉄道の日永駅(四日市市)に副駅名(愛称)として「あすなろう中央緑地駅」が加わった。2021年秋に開催される三重とこわか国体の四日市競技会場となる中央緑地の最寄駅となることから、アピールと利用促進につなげることを狙いとしている。

4. 新名神高速道路の亀山西JCTの名古屋・伊勢ランプウェイが開通

中日本高速道は新名神高速道路の亀山西JCT(ジャンクション)の名古屋・伊勢ランプウェイが12月21日に開通した。同ランプウェイは2019年3月に開通した新名神高速道路の新四日市JCT - 亀山西JCTと東名阪自動車道の亀山JCT(伊勢)方面の行き来を可能にするルートとなっている。三方を山に囲まれてランプウェイの追加が困難な状況のなか、全国的にも珍しい方式を採用することで、利便性のアップに成功した。同ランプウェイの開通により、新名神高速道路と東名阪自動車道のダブルネットワーク機能が強化され、災害時の通行止めの際のネットワーク性の確保や三重県内の観光活性化などが期待される。

以上

景気指標

三十三総研
2020/1/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2019年				2019年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(1.5)	(0.2)	(2.5)		(0.1)	(12.3)	(1.9)	(0.9)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(3.6)	(2.3)	(0.4)		(1.6)	(7.1)	(5.6)	(0.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	18,272	13,282	15,884	11,175	4,343	6,351	3,414	4,010	3,751
	(3.2)	(0.5)	(0.8)	(2.0)	(9.2)	(22.8)	(9.2)	(12.5)	(28.7)	(21.7)	(18.0)
うち乗用車販売台数(台)	53,382	53,322	16,040	11,646	13,685	9,810	3,663	5,548	2,993	3,519	3,298
	(3.9)	(0.1)	(1.6)	(2.0)	(6.3)	(23.0)	(4.7)	(10.8)	(29.7)	(22.0)	(16.8)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027	41,157	12,304	9,884	10,828	7,992	3,119	4,218	2,460	3,127	2,405
	(7.7)	(2.8)	(3.2)	(8.1)	(10.8)	(16.2)	(14.0)	(12.9)	(27.7)	(7.0)	(13.2)
うち乗用車販売台数(台)	32,011	32,501	9,828	7,745	8,672	6,148	2,521	3,377	1,908	2,378	1,862
	(8.1)	(1.5)	(5.8)	(7.3)	(13.2)	(14.4)	(19.0)	(14.8)	(26.6)	(2.2)	(13.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347	10,616	2,151	2,770	2,598		747	1,032	807	936	
	(1.9)	(2.6)	(0.1)	(2.7)	(15.8)		(34.6)	(0.3)	(3.4)	(11.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319	8,901	2,035	2,166	2,509		1,078	640	728		
	(10.6)	(7.0)	(0.8)	(11.5)	(5.0)		(6.2)	(10.0)	(3.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.74	1.71	1.64		1.64	1.60	1.58	1.56	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.47	2.44	2.33		2.36	2.17	2.29	2.19	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	23,780	22,032	21,239		6,862	6,804	7,946	6,928	
	(5.0)	(3.4)	(1.8)	(1.7)	(6.1)		(10.1)	(8.5)	(4.5)	(7.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(0.6)	(0.0)	(0.1)	(2.8)		(6.1)	(1.6)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(1.8)	(0.4)	(0.6)	(3.1)		(6.6)	(2.0)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(5.2)	(0.6)	(2.2)	(0.0)		(0.9)	(0.0)	(3.2)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)		(0.1)	(0.0)	(0.1)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.6)	(2.3)	(2.3)	(5.7)		(1.8)	(7.2)	(7.3)		
	-	-	< 3.9>	< 1.8>	< 4.0>		< 4.8>	< 7.4>	< 2.7>		
生産者製品在庫指数	(0.9)	(2.5)	(1.0)	(1.7)	(4.0)		(7.6)	(0.2)	(3.8)		
	-	-	< 0.7>	< 0.8>	< 4.0>		< 3.0>	< 1.1>	< 1.3>		
企業倒産件数(件)	100	67	12	21	12	23	3	3	9	6	8
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(0)	(5)	(5)	(1)	(4)	(4)	(1)	(3)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	166	169	129		32	53	51	57	
	(73.5)	(27.9)	(1.3)	(29.9)	(44.6)		(28.1)	(58.7)	(51.1)	(54.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	186,996	198,697	163,945		41,833	64,324	55,246	64,053	
輸出(百万円)	803,912	858,926	238,942	215,361	235,031		89,387	68,743	75,587	70,466	
	(3.2)	(6.8)	(15.0)	(3.6)	(5.8)		(26.5)	(11.7)	(4.3)	(5.6)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602	836,407	223,322	201,636	197,888		65,787	61,899	70,496	70,382	
	(0.8)	(4.2)	(11.4)	(0.7)	(7.7)		(6.9)	(12.0)	(2.7)	(5.6)	
輸入(百万円)	1,426,388	1,793,338	425,938	414,057	398,976		131,220	133,067	130,833	134,519	
	(20.1)	(25.7)	(0.4)	(0.1)	(15.7)		(31.0)	(126200.0)	(11.3)	(22.4)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	329	516	585		138	213	189	92	82
	(7.9)	(2.8)	(8.3)	(40.5)	(5.3)		(30.7)	(2.2)	(11.8)	(3.0)	(33.7)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(0.3)	(0.7)	(0.3)		(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.0)		(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2019年				2019年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(2.4)	(1.6)	(2.3)		(0.5)	(11.5)	(5.5)	(0.4)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(2.2)	(0.8)	(1.6)		(0.3)	(10.8)	(6.0)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	20,876	23,345	21,933		6,878	7,254	7,364	8,220	
	(2.3)	(4.1)	(11.8)	(1.5)	(8.6)		(18.9)	(6.5)	(4.5)	(6.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.95	1.94	1.88		1.90	1.84	1.84	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.97	2.97	2.81		2.87	2.70	2.90	2.79	
鉱工業生産指数	(5.3)	(0.2)	(1.0)	(0.9)	(0.6)		(3.3)	(2.7)	(7.2)	(7.5)	
	-	-	< 0.8>	< 2.7>	< 2.6>		< 1.0>	< 2.1>	< 4.3>	< 2.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	172	184	201	205	56	64	77	62	66
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(35)	(31)	(1)	(6)	(8)	(3)	(12)	(9)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	20,698	20,276	19,419		5,907	6,113	7,380	6,215	
輸出(億円)	161,759	172,027	43,327	42,561	41,525		13,114	13,562	14,333	13,487	
	(8.2)	(6.3)	(3.5)	(0.5)	(3.3)		(6.2)	(6.9)	(4.5)	(6.9)	
輸入(億円)	81,695	92,379	22,629	22,285	22,105		7,207	7,449	6,954	7,273	
	(10.9)	(13.1)	(2.5)	(3.3)	(7.7)		(12.2)	(7.0)	(18.1)	(12.6)	

各指標における直近の数値